
東北大学医学部公衆衛生学教室の歴史

初代・瀬木三雄教授時代（1950～1971）

公衆衛生学講座は1950（昭和25）年に創設され、同年7月に瀬木教授が就任し、1971（昭和46）年3月に停年退官するまで約21年間講座を主宰した。

1. 癌の疫学

（1）癌登録事業の創設

瀬木教授は着任早々に宮城県を対象とする癌患者の登録を計画し、県医師会の協力を得て1951（昭和26）年に開始した。1954（昭和29）年には地域の癌罹患率をわが国で初めて発表した。途中5年間の中断の後、米国NCIの助成を受けて1959（昭和34）年に再開し、わが国で最も信頼される罹患率の公表を続けた。1966（昭和41）年以降にはCancer Incidence in Five Continentsとして世界各国の癌罹患統計が編集され定期的に発行されているが、わが国では宮城県だけが第1巻から継続的に掲載されている。また、その後他府県で開始された癌登録に対して常に指導的立場をとり続けた。この調査研究の担当は藤咲 暉、栗原 登、高野 昭、松山恒明らに逐次受け継がれた。瀬木教授の退官を機会に、この事業は1972（昭和47）年に宮城県衛生部に引き継がれ、成人病センターから宮城県対がん協会が実施主体となって、公衆衛生学教室の坪野、西野ら、教室一体の事業として現在も継続されている。

（2）患者・対照研究の先駆的实施

瀬木教授の提唱で、1953（昭和28）年に厚生科学研究費による癌疫学研究班（緒方知三郎班長）が組織され全国的規模の癌患者調査が実施された。その一部として主要部位の癌について、健康人を対照とする分析疫学的調査が行われ、その計画、集計、解析を当教室が担当した。従事した教官は福島一郎、藤咲 暉、三神芳彦、栗原 登、斎藤俊二である。この調査は、わが国で初めて実施された癌に関する大規模な患者・対照研究であり、わが国における発癌要因の疫学研究の先鞭をなしたものである。

（3）諸国死亡統計の編集

当時の国際死亡統計はWHOの統計書に頼っていたが、癌については消化器、呼吸器などの中間分類が用いられており、胃、食道、肝、膵、肺などの臓器別の死亡率を国際比較することが困難であった。そこで統計資料を各国から直接入手することを試み、諸国の統計官庁に文書で依頼した。その結果、23ヵ国から入手することができ、癌死亡の国際比較に大いに役立った。同時に多くの癌疫学研究者に提供すれば有用であろうと考え、わが国を加えて『24ヵ国の癌死亡統計』を編集し、1960（昭和35）年に世界中の関係者に配布した。その反響は予想以上に大きく、瀬木の名前が一気に世界に広まった。この発行は退官後の第六巻まで続いた。資料収集、統計計算、編集、印刷に関与したのは、栗原 登、高野 昭、松山恒明、塚原保夫らである。なお、年齢訂正死亡率の標準人口として、1950（昭和25）年の46ヵ国合計人口を用いたが、これが「瀬木の世界人口」として高く評価され、簡略化したものがWHO統計書や前掲の『五大陸の癌罹患』において標準人口として使用されるに至っている。

（4）移民の癌に関する米国との共同研究

1962（昭和37）年に米国NCIとの共同研究として、日系米人（ハワイ、カリフォルニア）と本国

人（主として宮城、広島、愛知）を対象とする胃、食道、結腸、肺癌の研究に着手し、瀬木教授退官後は愛知県がんセンターに引き継がれた。標本抽出による健常者を対象とする食生活、喫煙歴などの面接調査、患者・対照調査、病理組織学的研究等を含む大規模な研究であった。米国との連絡は主として栗原 登が担当し、学内他教室、関連病院、他大学、他研究機関の多くの研究者の協力の下に行われた。

2. その他の疾患の疫学

産科疾患、循環器疾患、糖尿病、その他の慢性疾患の記述疫学、特に地理病理学的研究が多くなされた。

3. 地域における研究会、学会活動

公衆衛生学教室は地元の衛生行政担当者の研究活動を支援すべきであるとの瀬木教授のモットーにより、就任の翌年に早速東北地方の公衆衛生学会を開催し、現在も東北6県持回りで毎年開かれている。宮城県の学会も1952（昭和27）年に開催を試みたが、組織、運営の点で行政との意見が噛み合わず、研究会機能のみを「集談会」として実行していたが、1964（昭和39）年に設立された宮城県公衆衛生協会が学会、研究会を開催することになり、次いで1967（昭和42）年に会員組織としての宮城県公衆衛生学会が設立され、現在に至っている。

参考文献 瀬木教授退官記念東北大学医学部公衆衛生学教室研究業績目録（昭和46年）
『良陵同窓会百二十年史』より転載、現職名などは同誌公表時点のまま。（栗原 登）

第2代・鈴木継美教授時代（1971～1980）

瀬木三雄教授が停年退官ののち、1971年9月に鈴木継美教授が後任として任命された。

鈴木教授は、1955（昭和30）年3月東京大学医学部医学科を卒業、1960（昭和35）年3月には、東京大学大学院生物系研究科社会医学専門課程博士課程を修了し、その後は東京大学医学部公衆衛生学教室で、助手・講師を勤められた。公衆衛生学教室の大学院生としてまた助手・講師として在職中には、各種産業現場における化学的な環境汚染の生体影響、特に水銀の生体影響および汚染の指標に関する研究等に従事された。1968（昭和43）年3月には、医学部保健学科人類生態学教室の助教授に転じ、ここでは人類生態学の構築に向けて力を注いだ。「人類生態学ノート（勝沼晴雄・鈴木継美編、東京大学出版会1970）」は、鈴木教授が人類生態学教室に移られてから開講された総合講義の記録であるが、新しい学問が生まれてくるときの熱気が伝わってくるような書籍である。

1. 教授就任講演と人類生態学

人類生態学教室の助教授を3年あまりにわたり務めた後、東北大学医学部公衆衛生学教室に赴任することになった。教授就任講演は「人口変動の分析試論」という題であった。これは東京大学人類生態学教室でのトカラ列島の調査から人口変動の要因について、人類生態学的立場から論考を加えたも

のである。当時の医学部における公衆衛生学の研究動向からすれば、かなり異質のものであり、そのような印象を多くの人に与えたに違いない。この講演記録は東北医学雑誌（1972年、第85巻4号、179-187頁）に掲載されているが、人類生態学の基礎研究の今後の方向を考察するのみならず、公衆衛生学における人類生態学の役割を本格的に位置付けようとする鈴木教授の新たな知的冒険と理解することができるものである。

この論考は、まず宮城県の地域人口論として展開され、松山恒明助手（後に宮城教育大学教授）を共同研究者とする行政地域別の出生力の分析と地域格差の要因に関する研究、さらに地域人口論の手法を用いた医師の分布と受療の不便さについての研究成果としてまとめられ、その後の研究活動の理論的基盤となったといってもよいであろう。

2. 新スタッフと教育活動

1973（昭和48）年3月栗原 登助教授（後に広島大学教授）が転出し、その後任として竹本泰一郎助教授（現在長崎大学教授）が同年9月に東京大学医学部より着任した。竹本助教授は、鈴木教授が東京大学にいたころから、一緒にトカラ列島の調査をしたので、鈴木教授としては力強い仲間が仙台に来たことになろう。その間に、東北大学薬学部を卒業して採用された宍戸幸子助手（現姓柏崎）、また、鈴木教授が東京大学にいたころ大学院生であった柏崎浩助手（現在厚生省健康・栄養研究所部長）も採用され、本格的に教育・研究活動が展開された。

教育活動としては、新しい試みとして、公衆衛生学実習が導入された。これは、個々の学生が自らテーマを設定し研究計画を立て、3ヶ月以上の時間をかけてレポートを書くというものである。まず、学生はグループに分かれて教官群と面接をし、自分の設定したテーマや研究方法・予測される結果などについて説明する。その説明について、指導する教官群やあるいは同じグループの学生から質問されるのであるが、学生にとってはそのような教育方法ははじめてであったので、かなりとまどいがあったことであろう。

この実習は昭和45年4月進学の学生から導入された（ちなみに筆者もその一人であった）。昭和47年の教室年報にそのテーマの一覧が掲載されているが、いわゆる公衆衛生学的な健康の問題ばかりでなく、交通事故や犯罪、精神医療、薬とその作用、人口問題、医療制度等様々で多岐にわたっている。はじめての試みにとまどった学生も大変であったであろうが、これを指導した教官群も大きな負担であったのではないと思われる。テーマが多岐にわたっているのは、鈴木教授をはじめ教官群が、講義をはじめとしていろいろな機会に学生を刺激したためと考えられる。

この実習は長期にわたり継続されたばかりでなく、拡がりも見せた。数年のちには、衛生学教室と合同で行なわれるようになり、さらに法医学、病院管理学を含む、4教室合同での社会医学合同実習へと発展した。私事にわたることで恐縮であるが、後で公衆衛生学教室の大学院生となった筆者は、チューターのひとりとして学生を指導する立場にもなった。鈴木教授が東京大学に転任され次の久道教授になってもこの実習は継続されたので、筆者が1989（平成元）年に、衛生学教室に着任した際にも社会医学合同実習は行なわれていた。その時は、教官として指導する立場になったわけであるが、カリキュラムの変更に伴い、社会医学合同実習が時間の都合で無くなってしまったのは非常に残念である。しかし、今では基礎修練というかたちで基礎講座全体に拡がったとも考えられ、鈴木教授の教育者としての先見性を示すものであろう。

この実習によって提出されたレポートには研究として質の高いものも含まれ、そのいくつかの成果は学術雑誌に論文として掲載された。

3. 新研究棟への移転と研究活動

1974年（昭和49年）10月には、新研究棟が完成し引っ越しが行なわれた。それまでの精神科病棟跡から較べると、はるかに明るく眺めのよい11階への引っ越しであった。この年には、瀬木教授時代から事務官として務めていた伊藤希子さんと永野ヨシさんが退職し、技官として本多和世さん、事務官として滝沢文子（現姓佐々木、秋田大学勤務）さんが着任した。

（1）水銀の中毒学

研究活動のひとつは水銀とその化合物の生体影響に関する研究であった。これは、鈴木教授が東京大学医学部公衆衛生学教室にいたころから手がけられていたテーマのひとつであり、産業保健から実験中毒学の領域まで多岐にわたる研究が行なわれ、多数の論文にまとめられた。

それらは、水銀の代謝と生体内分布、水銀毒性の評価、動物実験による量・反応関係、許容濃度の推定のためのモデルの構築、生体試料、ことに頭髮、尿、血液中の水銀の定量法の検討とその評価、生態系における水銀の動態に関する研究、妊娠中メチル水銀に曝露された胎仔における影響、水銀とセレンの交互作用、有機水銀の生体内での分解等である。これら一連の仕事には、宍戸助手、その後任となった山本玲子助手（現在尚絅短期大学教授）、1975（昭和50）年に大学院に入学した筆者佐藤らが従事した。また、教室内だけではなく衛生学教室の石原信夫助教授（後に東北労災病院健診センター部長）、および動物実験施設の信永利馬助教授（後に同施設教授）との共同研究として行われた。さらに、当時東京都衛生研究所の大井玄部長、北里大学薬学部の井村伸正教授と永沼章院生（現在東北大学薬学研究科教授）らとの学外の研究者との共同研究もあった。

（2）移住者の人類生態学的研究

2つ目の大きな研究領域は、南米に移住した日本人移住者の生態学的研究である。1974（昭和49）年の柏崎助手による予備調査に引き続き、1975（昭和50）年度文部省海外学術調査の研究補助金の交付を受けてボリビアの日本人移住地の本調査が実施された。公衆衛生学教室からは、鈴木教授を研究代表者とし、竹本助教授、柏崎浩助手、守山正樹院生（1975（昭和50）年大学院入学、現在福岡大学医学部教授）がこれに参加し、移住者の栄養生態学、発育・健康状態、出生力の変動要因、移住地における持続的農業等を中心とした長期にわたる調査が実施された。

この調査で大きな寄与をした柏崎助手は、移住者の出生力に関する研究をまとめ学位を授与された。その他にも多数の論文が生み出された。

（3）地域保健の研究

第3の大きな研究領域は、宮城県内の地域保健に関するものである。県内2つの地域において長期にわたって繰り返し調査が実施された。

そのひとつとして、松島湾岸地域においては塩竈保健所や市の地域保健活動に支援を行い、地域生態系を分析枠組みとして養殖漁業に従事する婦人の労働および健康状態についていくつかの報告がまとめられている。この調査研究の発端となったのは、1974（昭和49）年度の学生実習における、宮坂芳典の「浦戸諸島をまわって---島の医療とその望ましい方向---」であると聞き及んでいる。宮坂（現在宮城野病院）は、後に大学院生として公衆衛生学教室に所属することになった。

県南部地域においては妊娠婦人の前向きコホート調査が、伊田八洲雄研究生を中心として企画され、妊娠婦人の生活諸条件と胎児死亡に関する分析、地域における母子の継続的健康管理システムの

提案などがまとめられた。伊田と同時期には、黒田學研究生もおり、仙北地方の食習慣を丁寧に調査したフードタブーの研究はユニークなものであった。

（４）集談会と東北人類学談話会

1976（昭和51）年には、柏崎助手と宍戸助手が結婚し、宍戸助手が退職したので、前述の山本助手が着任した。事務官の滝沢さんも退職したので、門脇知子さんが新たに事務官として着任した。また小林ヒロ子さんも細菌学教室から移ってきたが、それまでの経験を生かして、事務だけではなく実験室の仕事もこなしていた。

研究活動の一環として集談会が月に1回ほどのペースで開催されていた。ここでは、教室内部の研究者だけでなく学内外の研究者もスピーカーになった。そのスピーカーの名前は、鈴木教授の研究に対する興味と人的交流の広さを感じさせられる。この頃集談会は発展し、衛生学・病院管理学教室（両教室名とも当時）と共に開催する合同集談会となった。

また、医学部内だけでなく、教育学部（田原）・文学部（杉山）や歯学部（葉山）ら人類学の研究者と「東北人類学談話会」を結成し、講演や調査地から戻った後の報告を中心とする活発な活動が行なわれた。この談話会は、結成当時の研究者たちが、転任や退官で東北大学を去った後まで続いている。

（５）1977年以降

ボリビアの調査やイギリスへの留学と外国へ出かけていることの多かった竹本助教授は、1977（昭和52）年10月に長崎大学医学部公衆衛生学教授として転出した。その後任として鉛の神経毒性を専門とする荒記俊一助教授（後に大分医科大学教授、東京大学教授を経て、現在労働省産業医学研究所長）が1978（昭和53）年1月に着任した。その前には、漆山憲治（中央災害防止協会）が研究生となり、黒田・伊田研究生が学位を授与された後に、同じく宮城県から西郡光昭研究生（現在宮城教育大学教授）、佐々木昭彦院生（現在国立公衆衛生院）が入局した。

海外での調査は南米の日本人移住地のみならず、グアテマラでのオンコセルカ症対策、アフガニスタンでの結核対策といった国際医療・保健協力を鈴木教授が積極的に参加して進められた。そこでは、国際保健における公衆衛生学、特に人類生態学と疫学のそれぞれの役割と相互の関連の重要性が指摘されている。アフガニスタンの結核対策に対しては、古知新院生（1975（昭和50）年大学院入学、現在WHOジュネーブ本部）が長期にわたって参加した。

鈴木教授は1979（昭和54）年4月東京大学医学部人類生態学講座教授として転任したが、翌年3月までは、併任であった。鈴木教授の転任される直前の3月には、守山・佐藤両院生が大学院を修了し学位を授与された。アフガニスタンで調査をしていた古知院生も翌1980（昭和55）年に学位を授与された。

（東北大学医学部公衆衛生学講座50周年記念誌より転載、現職名などは同誌公表時点のまま）

（佐藤 洋）

第3代・久道 茂教授時代（1981～2002）

1981（昭和56）年8月1日、久道 茂教授が着任された。久道教授は、本学第三内科（山形内科）の出身で宮城県対がん協会検診センター所長の職にあった。当時42歳という若さであったが、すでに厚生省がん研究助成金による研究班の主任研究者を務めておられた。1982（昭和57）年には、荒記俊一助教授が大分医科大学教授（後に東京大学医学部教授）として転出した後、愛知県がんセンター疫学部から清水弘之助教授（後に岐阜大学医学部教授）が着任、山本玲子助手（後に尚絅女子短期大学教授）、深尾 彰助手（後に山形大学医学部教授）らのスタッフにより、瀬木教授以来の本教室のテーマであるがんの疫学研究を継承する態勢が整った。本教室のこれまでの研究業績の主なものを拾うと次の通りである。

1. がん検診の評価

久道教授は、胃がん検診、大腸がん検診の評価に関する研究班の主任研究者を続け、教室員は主としてがん検診の疫学的・経済的な面の評価研究を行った。大腸がん検診は、この研究成果にもとづいて、第3次老人保健法に新たな保健施策として導入された。久道教授は引続き「諸臓器がんの集団検診の間に存する共通の問題に関する研究」の主任研究者としてがん検診の体系化を目指し、深尾助教授（1989（平成元）年就任）は前立腺がん検診、辻 一郎講師（1993（平成5）年就任）は乳がん検診の評価に関する研究班の分担研究者を務めた。

1997（平成9）年に久道教授を班長とする厚生省「がん検診の有効性に関する研究」班が組織され、現在わが国で広く行われている5種のがん検診（胃・子宮・肺・乳房・大腸）について、その有効性（死亡率減少効果）、検査の精度、経済性などに関する科学的な根拠に基づいて、政策的な勧告を行った。さらに、がん検診の精度のさらなる改善を目的に、久道教授を班長として厚生省「成人病検診管理指導協議会のあり方に関する調査研究」班が組織された。その研究により、がん検診の精度（感度や特異度、要精検の基準）に地域格差の大きいことが明らかにされた。そして、市町村や都道府県が検診の精度を自己点検・評価するうえで、どのようなデータを収集して、どのように分析すべきかについて、具体的な点をチェックリストとして示した。

がん検診に関する研究の実施にあたって、臨床講座との共同研究が活発に行われるようになり、臨床講座の大学院生が本教室に派遣され、臨床データを解析して学位論文を作成するということが日常的に行われるようになってきた。桂島良子（第三内科）、山田尚子（同）、金村政輝（第二外科）、小泉 亮（同）、岡村智佳子（産婦人科）は、そのような形で教室に参加している。

2. 前向きコホート研究によるがんの成因に関する研究

1984（昭和59）年には環境庁、1988（昭和63）年には文部省の助成による全国規模のコホート研究に参画した。これらのベースライン調査は清水助教授を中心に行われ、1989（平成元）年清水助教授が岐阜大学公衆衛生学教授に転出した後は、深尾助教授、小松正子助手（後に仙台大学助教授）、坪野吉孝助手（1993（平成5）年就任）らが追跡調査を継続している。

1990（平成2）年には宮城県・宮城県対がん協会との共同調査研究事業として、宮城県内の十四町村における40歳以上の住民約5万人に対する研究（「宮城県コホート研究」）が始まった。このベースライン調査は深尾助教授を中心に行われた。1996（平成8）年に深尾助教授が山形大学医学部公衆衛生学教授に転出した後は、辻助教授（1996（平成8）年就任）、坪野講師（2000（平成12）年就任）、

西野善一助手（1998（平成 10）年就任）らが追跡調査を行っている。本研究ではパーソナリティに関する調査票（Eysenck Personality Questionnaire, Revised Edition; EPQ-R）が使われており、がんを始めとする諸疾患に対する心理・性格要因の関与が、細川 徹本学教育学部教授、荒井由美子助手（1995（平成 7）年就任、後に国立療養所中部病院長寿医療研究センター室長）、中谷直樹本学人間行動学大学院生らにより検討されている。

さらに 1995（平成 7）年には宮城県大崎保健所管内 1 市 13 町における 40 歳以上の国民健康保険（国保）加入者約 5 万人に対する研究（「大崎国保コホート研究」）が、辻講師を中心に開始された。この研究では、国保レセプトとのリンケージによって、医療費が完全に把握されている。これにより、喫煙・飲酒・肥満・身体活動などの生活習慣が医療費におよぼす影響を分析している。

3. その他のがんの成因に関する疫学研究

清水助教授は、肺がんに関する疫学研究を展開し、女性肺がんのリスクファクターや組織型別のリスクファクターなどについて、国内共同研究にとどまらず、米国との国際共同研究を行った。深尾助教授は胃がんの疫学研究として、いくつかの血清指標を用いて国内における地域相関分析を行ったほか、国際比較研究にも参加し、中国において症例・対照研究を行った。

がんの成因として、喫煙や栄養は重要な位置を占めるものである。上記のコホート研究をもとに、がんに関する疫学研究が活発に行われている。特に栄養疫学では、坪野講師・西野助手・小川恵子大学院生を中心に、宮城県内の 2 町の住民に対して年 4 回（季節変動を考慮）にわたる膨大な栄養調査（3 日間の定量的な食事記録、陰膳の採取、採血・採尿など）が行われた。これをもとに栄養摂取量を高い精度で推定できる半定量的食品摂取頻度調査票（Food Frequency Questionnaire; FFQ）を開発した。

4. 地域がん登録を用いた疫学研究

初代瀬木教授が始めた宮城県におけるがん登録事業は高野 昭を中心として続けられ、その膨大な資料は本教室の多くの研究に活用された。1996（平成 8）年より、本教室が宮城県がん登録事業に主体的に関わることとなり、坪野講師・西野助手を中心として、教室員が県内の主要病院への出張採録に参加している。

上記の大半の分析疫学研究には、この資料が用いられている。猪苗代裕大学院生（現在伸裕会渡辺病院）らは、わが国におけるがん罹患率の将来推計を行った。小松助手らは、罹患率の推移と死亡率の推移を観察することにより、がん検診の効果を推定した。また、がん検診の評価については、関連する臨床講座との共同研究をもとに、検診の精度（感度・特異度）の測定、生存分析、死亡率減少効果判定のための症例対照研究などを活発に行っている。

がん罹患は、前述したコホート研究のエンドポイントとなるので、その価値はますます高まることであろう。

5. 老人問題に関する調査研究

久道教授は、本学医学部に設置されたWHO国際協力センター（WHO Collaborating Center for Well-being in Aging）の初代所長に任命され、シンポジウム「高齢者のQOLを科学する」を 1993（平成 5）年 6 月に仙台で開催した。

痴呆、寝たきりなどの高齢者福祉にまつわる諸問題に関しては、仙台市をはじめいくつかの地域のフィールド調査が辻助教授、ソバジェ・カトリヌ助手（1998（平成 10）年に大学院を修了後、助手に

採用、後に放射線影響研究所疫学部研究員)を中心として行われている。これらをもとに、健康寿命(心身ともに自立して暮らせる期間)を測定し、その結果を欧米の報告値と比較することを通じて、わが国の高齢者における心身機能障害の発生と重度化の過程を明らかにした。

荒井助手は介護負担感に関する Zarit スケールを日本語に翻訳し、それは各地のフィールドで広く利用されている。

さらに1998(平成10)年には、本学大学院病態運動学講座(大森浩明教授、玉川明朗助教授、永富良一助手、藤田和樹大学院生、他)と共同で、高齢者に対する運動トレーニングの効果を実証するための無作為割付け対照試験を行い、6ヶ月間の持久性訓練によって最大酸素摂取量の著明な改善、上肢筋力の改善、血圧値の低下、日常生活での身体活動量の増加など、多面的かつ有用な効果があることを示した。

6. 高血圧・循環器疾患に関する疫学研究

本学第二内科の今井潤助教授(現・本学大学院臨床薬学教授)を中心とする研究グループとの共同により、高血圧・循環器疾患に関する疫学研究が1994(平成6)年以降、続いている。この研究では、岩手県大迫町の住民に対して、家庭血圧や時間自由行動下血圧を測定し、さらに頭部MRI撮影、頸動脈エコー検査、採血など、多様な検査も同時に行っている。これら検査を受けた住民をコホートとして追跡し、上記の指標と予後(脳心血管疾患の罹患・死亡)との関連を明らかにしている。

本研究では、予後に基づいて家庭血圧・時間自由行動下血圧の正常値(基準値)を提唱した。それは後に、アメリカ第六次高血圧合同委員会や世界保健機関 国際高血圧学会のガイドラインでも採用されている。これらは、辻助教授、大久保孝義(1999(平成11)年に大学院を修了後、日本学術振興会特別研究員)、寶澤篤大学院生を中心に行われている。

7. 難病の疫学調査

厚生省難病の疫学班からの助成により、久道教授を中心に山本、西郡光昭(後に宮城県保健福祉部長そして宮城教育大学教授)らは、1986(昭和61)年宮城県の全医療施設を対象として難病の有病率調査を行った。

1993(平成5)年には深尾助教授が南優子助手(1991(平成3)年に就任、後に宮城県立がんセンター疫学部)らとともにそれらの追跡調査を開始し、難病患者のがん罹患率の計測などを試みた。

さらに辻助教授は、1998(平成10)年より厚生省特定疾患総合研究事業「網膜脈絡膜・視神経萎縮症調査研究」班(班長 玉井 信本学眼科学教授)、そして1999(平成11)年より同「ウィリス動脈輪閉塞症の病因・病態に関する研究」班(班長 吉本高志本学脳神経外科教授・附属病院長)の班員として、各班における臨床治験や疫学研究に関わっている。

8. 最近の教室そして久道教授

以上のように、最近の教室の研究活動を一言で語ることは不可能となってしまった。がんの疫学・がん検診の評価研究をベースとしながら、多様かつ多彩な研究テーマが同時進行しているからである。上に記載した他にも、心理・行動学的研究(がん検診の受診意欲と行動を規定する諸要因に関する研究 桑原理大学院生)、災害疫学(阪神淡路大震災後の健康被害に関する分析 小川恵子大学院生)、女性の健康とくに骨代謝に関わる研究(渡辺洋子大学院生)、学習障害児に対する臨床治験(栗山進一研究生)など、多様な研究が展開されている。

そのなかで、教室の研究の共通点を示すとすれば、「臨床疫学」そして「評価の疫学」に要約される。これは、久道教授が内科医として活躍され、がん検診の有効性を疫学的に評価することから公衆衛生学に入られたという、ご経歴を反映していると言えよう。

臨床疫学と教室との関連でいえば、教室員全員に臨床経験があって臨床時代の問題意識を疫学研究に生かしていること、さらに臨床各科との共同研究を重視していることがある。そして教室員の研究は、保健医療技術に関する評価研究という点で共通している。

教室員は、様々な臨床経験と研究テーマを抱えて集まっており、まさに多種多様である。しかし疾患や対象集団が違っていても、疫学の研究手法やロジックは変わらない。研究テーマの多様性は、教室の統合性を妨げるものではない。むしろ共通点がある以上、それを構成する研究者や研究テーマが多様であるほど、研究の生産性は増大する。一つの専門領域だけでは分らない多様な発想や情報が入ってきて、思わぬブレイク・スルーが期待できるからである。このような運営方針のもと、多くの若者が教室に集い、学び、そして成長している。毎週火曜日に開催されている教室ミーティング（抄読会）には、前記の教室員に加えて、宮城大学から工藤啓教授、山内一史助教授、安齋由貴子助教授、高橋香子助手、東北文化学園大学から高橋英子氏、仙台市から佐藤牧人所長、坂東医師、金村医師、J R 仙台病院から麦倉正敏医師、県北から栄養士の佐々木裕子さん、中国人留学生の呉艶玲さんなど、多くの研究者が参加している。

さて、久道教授が教授に就任されて今年で 20 年目となる。この間、久道教授は以下の全国学会を主催された。第 7 回日本がん疫学研究会（1984（昭和 59）年 6 月）、第 45 回日本公衆衛生学会総会（1986（昭和 61）年 10 月）、第 27 回日本消化器集団検診学会総会（1988（昭和 63）年 5 月）、第 4 回日本疫学会（1994（平成 6）年 1 月）、そして第 32 回日本医学教育学会大会（2000（平成 12）年 7 月）。さらに 2001（平成 13）年には第 56 回日本体力医学会大会を主催される。そして 1999（平成 11）年 5 月より、社団法人日本消化器集団検診学会の理事長を務めている。

久道教授は 1995（平成 7）年 4 月に東北大学医学部長に就任され、現在 3 期目である。学外でも多くの要職に就いている。例えば、1996（平成 8）年より日本学術会議会員（第 17 期・第 18 期）、1996（平成 8）年から 1999（平成 11）年まで衛生学公衆衛生学教育協議会代表世話人、1999（平成 11）年より文部省医学視学委員および厚生省公衆衛生審議会会長など、わが国の公衆衛生に関わる教育・研究・行政のすべての局面で指導的立場にある。

また 2000（平成 12）年 7 月に出版された『公衆衛生の責任』（東北大学出版会）は、久道教授の深遠な哲学と医師・研究者としての生き様が凝集された著作であり、公衆衛生関係者のみならず医学界全般に多大な影響を及ぼしている。

このように大変ご多忙な毎日ではあるが、久道教授の研究に対する熱い思いは変わることなく、われわれ教室員に対しても暖かく厳しいご指導を続けられ、教室の活発な活動を作り上げている。

（東北大学医学部公衆衛生学講座 50 周年記念誌より転載、現職名などは同誌公表時点のまま）
（深尾 彰・辻 一郎）

久道 茂 教授は 1981 年(昭和 56)8 月 1 日に第三代教授に着任され、その後のご活躍は前述の通りである。ここでは 1992 年（平成 4）以降について述べさせていただく。久道教授は 1995 年(平成 7)4 月に東北大学医学部長に就任され、連続 3 期 6 年の間で大学院重点化を完成された。その際、時代の動

向に即した方向へ研究分野の再編を図り、任期中に 36 人の教授（定員の約 3 分の 1）を選任するなど、本研究科の発展の基礎を作り上げられた。

久道教授は、旧・厚生省の依頼に応じて「がん検診の有効性評価に関する研究班」を 1997 年度（平成 9）に立ち上げた。この研究班は、当時の老人保健法により実施されていた 5 種類のがん検診について、その有効性（とくに死亡率減少効果）、検査の精度、課題などを明らかにすることを目的として、がん検診やがん疫学、放射線医学の専門家など 32 名で構成されたものである。それぞれの検診について、国内外の膨大な量の文献を精査したうえで一定の様式で総合評価と勧告を取りまとめた。この報告書は、一部の検診に対して「有効性を示す根拠は必ずしも十分でない」や「効果はあっても小さいことは事実である」など厳しい指摘を行った。これを契機として、より精度の高い検査法が開発・導入されるなど、がん検診の進歩に大きく貢献することとなった。この取組みは、「根拠に基づく医学（EBM）」の手法を用いたわが国初めてのガイドライン作成であり、臨床系の診療ガイドライン作成の先駆けとなった。久道教授は、学外でも多くの要職に就かれた。たとえば、1996 年（平成 8）に日本学術会議会員および衛生学公衆衛生学教育協議会代表世話人、1999 年（平成 11）に文部省医学視学委員および厚生省公衆衛生審議会会長に就任されるなど、わが国の公衆衛生に関わる教育・研究・行政のすべての局面で指導的立場にあった。以上の功績により、日本癌学会会長與又郎賞、朝日がん大賞、河北文化賞など、数々の賞を受けられた。

そして 2002 年（平成 14）3 月 31 日に定年退職された。

『良陵同窓会百五十年史』より転載、現職名などは同誌公表時点のまま（辻 一郎）

第 4 代・辻 一郎教授時代（2002～2023）

2002 年（平成 14）4 月 1 日、辻 一郎（昭 58 卒）が第四代教授を拝命した。就任時の教室員は、坪野吉孝・助教授（平元卒）と西野善一・助手（平 4 卒）、ポスドクは藤田和樹・長寿科学リサーチレジデント（平 13 院）と寶澤篤・学振研究員（平 8 卒）、秘書は仲田佳子・事務補佐員、そして大学院生 11 名であった。新しい教室の仕事は、医学部 1 号館から（4 号館での仮住まいを経て）新築の 5 号館への引っ越しから始まった。

辻は、1989 年（平成元）4 月に助手として採用されて以来、久道教授のご指導を受けてきた。辻は、教室伝統のコホート研究を引き継いでがん・生活習慣病の疫学を発展させるとともに、老化の疫学という研究領域を開拓した。さらに「健康寿命」という言葉を提唱し、その関連要因を解明するとともに、健康寿命の延伸に向けた提言を行った。その業績により日本医師会医学賞などを受賞した。

この間の研究業績の主なものを拾うと以下の通りである。

1. 前向きコホート研究による疫学研究

久道先生のご指導のもとで深尾彰先生が創設された宮城県コホート（県内 14 町村の 40～64 歳住民 47,605 名を平成 2 年から追跡）と同じく辻が創設した大崎コホート（大崎保健所管内 1 市 13 町の 40 歳～79 歳国民健康保険加入者 52,029 名を平成 6 年から追跡）という 10 万人規模のデータが教室の最

大の研究資源である（当時、10万人規模のコホートを単一の教育研究機関で保有しているのは、国立がんセンターと本教室だけであった）。

この豊富な研究資源を駆使して、さまざまな曝露要因（喫煙・食習慣・身体活動・心理社会要因など）とさまざまなアウトカム（がん・循環器疾患・要介護・認知症・死亡）との関連について、数多くの論文を発表した。

そのなかでも特記すべきは、坪野・栗山進一（平15入）・島津太一（平19院）らにより、緑茶・日本食の健康影響という新しい研究領域が開拓されたことである。緑茶摂取が多い者や日本食パターンの強い者で循環器疾患・認知症・要介護リスクが低いという知見は、日本人の平均寿命・健康寿命が長いことの要因の一つとして世界から注目を集めた。

また、中谷直樹（平12院）・曾根稔雅（平20院）・丹治史也（平31院）らによる心理疫学研究も特記すべきである。宮城県コホートにおいて Eysenck Personality Questionnaire (EPQ-R) という質問票を用いてパーソナリティを評価し、生活習慣・疾病リスクとの関連を解明した。他に、生きがいを持つ者では死亡リスク・要介護リスクが低下することなど、ポジティブ・サイコロジーの効用を解明した。これらの業績にもとづいて、辻は『病気になるやすい性格』という一般向け単行書（朝日新聞出版）を2010年（平成22）に上梓した。

大崎コホートは、国民健康保険加入者約5万人を対象に、さまざまな生活習慣が医療費に及ぼす影響を定量的に解明してきた。その当時、医療費をアウトカムとする生活習慣コホートは稀であったため、国内外で大きく注目された。医療費の高騰と社会保障財源の有限性が世界中で懸念される現在、上記の研究成果は生活習慣改善による医療費節減効果に関する数少ないエビデンスとして、改めて注目されている。

2. 高齢者保健と健康寿命に関する疫学研究

辻は、仙台市在住の高齢者の心身機能状態を3年間追跡して、「活動的平均余命」すなわち日常生活動作に自立した生存期間を日本で初めて測定し、1995年（平成7）に論文を発表した。その後、辻は「健康寿命」という四字熟語を提唱して、関連指標の概念整理を行った。

1998年（平成10）に、高齢者に対する運動訓練の効果を検証するためのランダム化比較試験を日本で初めて実施した。仙台市シルバーセンターの60歳以上利用者に参加を募集し、対象となった65名を介入群（週3回・各2時間の有酸素運動訓練＋筋力増強訓練、25週間）と対照群（月2回・各2時間の健康講話、6ヶ月）のいずれかにランダムに割り付けた。その結果、有酸素能の有意な増加を確認することができた。現在、高齢者の運動訓練が盛んに行われているが、本研究はその先駆けであった。なお本研究は運動学分野の永富良一先生（昭59卒）との共同研究であり、永富先生グループには大変お世話になったことを記し、改めて御礼申し上げる次第である。

鶴ヶ谷プロジェクトは、2002年（平成14）と2003年（平成15）に仙台市宮城野区鶴ヶ谷地区の70歳以上住民に対する総合機能評価（寝たきり予防健診）を中心としたプロジェクトである。健診の項目は、運動機能・うつ状態・認知機能・歯科・生活習慣・動脈硬化・呼吸機能など多岐にわたり、一人あたり2時間もかかった。健診は、夏休み期間中に地元の小学校の体育館などをお借りして、十日ほどかけて千名を超える方々に受診していただいた。この健診には本研究科から11分野が参加して下さった。健診の実施にあたっては、鶴ヶ谷地区の行政機関・関係団体や研究科の各分野との共同、受診日程の調整、健診会場の運営など、相当な作業量であったが、大学院を修了したばかりの寶澤研究員が見事に仕切ってくれた。その後、生存・移動、介護保険認定、医療受診などの追跡を行っている。これによ

り要介護発生リスクとの関連要因を解明してきた。

大崎地方の1市6町（古川市、岩出山町、鹿島台町、三本木町、田尻町、鳴子町、松山町）が2006年（平成18）に合併して大崎市となったことを契機に、大崎市との共同事業として「大崎市市民健康調査」を同年12月に、40歳以上の大崎市民約7.7万人を対象に実施し、約5万人から有効回答を得た。有効回答者を対象に、死亡やがん罹患などを追跡している（大崎コホート2006研究）。そのうち、調査時に65歳以上であった者については、本人同意に基づいて介護保険認定状況も追跡している。これにより、要介護発生リスクと関わるさまざまな要因を解明してきた。

以上の研究で得られたエビデンスに基づき、辻らは健康寿命の延伸策を提言した。そして辻は、厚生労働省の国民健康づくり運動「健康日本21」、「健康日本21（第二次）」や介護予防事業・地域支援事業などの策定委員会委員長などを務めて、これらの制度設計に貢献した。

これらの研究成果および政策提言に関連して、辻は以下の単行書を上梓した。『健康寿命』（麦秋社・1998年（平成10））、『のぼそう健康寿命』（岩波アクティブ新書・2004年（平成16））、『介護予防のねらいと戦略』（社会保険研究所・2006年（平成18））、『健康長寿社会を実現する－2025年問題と新しい公衆衛生戦略の展望－』（大修館書店・2015年（平成27））。

3. 被災者健康調査に基づく疫学研究

2011年（平成23）3月11日に発生した東日本大震災の後、厚生労働省の依頼により宮城県内の被災者約1万人を対象に心身の健康状態や生活環境の推移などを10年間追跡することとなった。そこで山本雅之研究科長のご下命により、被災者・被災自治体の支援と健康調査を目的とする地域保健支援センターが設置され、研究科内8分野（運動学、公衆衛生学、国際看護管理学、整形外科学、精神神経学、地域保健学、微生物学、婦人科学・周産期医学）と歯学研究科が参加することとなった。辻は地域保健支援センターのセンター長を務めることとなり、公衆衛生学分野の教室員もセンター事業を担うこととなった。その詳細については本書の「地域保健支援センター」の項を参照されたい。

4. がん登録への貢献

宮城県の地域がん登録は、本教室の瀬木三雄・初代教授が1951年（昭和26）にわが国で初めて開始されたものであり、それ以降も本教室の教室員ががん登録システムを支えてきたことは既に述べてきた通りである。

辻の教授就任後も、坪野助教授（後に西野助教）が宮城県対がん協会がん登録室長を務め、医師免許を持つ教室員ががん患者の医療情報を採録するために県内病院に出張するという体制が続いていた。2005年（平成17）に、がん登録の実施主体が宮城県立がんセンターに移管されることになり、西野助教が同センター研究所上席主任研究員（後にがん疫学・予防研究部長）に就任し、がん登録事業を継続した。2015年（平成27）に西野部長が金沢医科大学教授に就任した後、金村政輝・東北大学病院准教授（平4卒）が後任を務めることとなり、今日に至っている。

2013年（平成25）12月に「がん登録等の推進に関する法律」が国会で成立し、2016年（平成28）1月より、全国がん登録制度が始まった。これにより、全ての病院と指定された診療所は各都道府県の登録室へがん患者の罹患情報を届出ることが義務付けられた。瀬木・初代教授が宮城県内で始められたがん登録が、65年の歳月を経て、ようやく全国システムとしての法的・財政的な基盤を得たのであった。

法律の成立後、全国がん登録システムの運用に係る詳細を取り決めるとともに、2016年以降は実際

の運用に対する助言・がん登録情報の利活用申請の審査などを行うことを目的として、厚生労働省は厚生科学審議会の中にがん登録部会を2014年（平成16）に設置した。そこで辻は部会長を務めるように依頼された。教室の初代教授の始めたがん登録が全国展開されるにあたって、その初代部会長を第四代教授が務めるという巡り合わせに感激して、辻は即座に依頼を了承した。それ以降、辻は現在に至るまでがん登録部会長を続けており、全国がん登録システムの円滑な運用、個人情報の保護とのバランスに立ったがん登録情報の活用について、指導的な役割を發揮している。

5. この間の教室の動向

辻の在任期間に修士課程を修了した者は33名、博士課程を修了した者は37名であった。

同期間に教室の出身で大学教授に就任した者は以下の11名である（就任順で記載）。坪野吉孝（東北大学公共政策大学院）、安齋由貴子（宮城大学看護学部）、小松正子（仙台大学体育学部）、南優子（東北大学大学院医学系研究科）、大久保孝義（帝京大学医学部）、西野善一（金沢医科大学）、栗山進一（東北大学災害科学国際研究所）、竇澤篤（東北大学東北メディカル・メガバンク機構）、中谷直樹（東北大学東北メディカル・メガバンク機構）、曾根稔雅（福島県立医科大学）、泉陽子（東北大学東北メディカル・メガバンク機構）。

受賞歴は以下の通りである。辻は、2000年（平成12）に日本疫学会奨励賞、2014年（平成26）に日本疫学会功労賞、2017年（平成29）に遠山椿吉記念第5回健康予防医療賞、2019年（令和元）に日本医師会医学賞を受賞し、2022年（令和4）に仙台市から市政功労者として表彰された。栗山は2007年（平成19）に東北大学医学部奨励賞を、竇澤は2008年（平成20）に長寿科学振興財団理事長賞を受賞した。教室員・教室出身者で日本疫学会奨励賞を受賞した者は6名で、2003年（平成15）に荒井由美子（平元卒）、2005年（平成17）に栗山、2006年（平成18）に大久保、2009年（平成21）に竇澤、2012年（平成24）に中谷、2017年（平成29）に島津であった。遠又靖丈（平25院）は、2015年（平成27）に日本公衆衛生学会奨励賞、2016年（平成28）に長寿科学賞を受賞した。学内の受賞では、東北大学総長賞が4名（島津・2006年度（平成18）、柿崎真沙子・2008年度（平成20）、丹治・2018年度（平成30）、陸兪凱・2021年度（令和3））、東北大学藤野先生記念奨励賞が2名（張姝・2017年（平成29）、陸・2021年（令和3））、七星賞が2名（張・2018年度（平成30）、松山紗奈江・2022年度（令和4））であった。

また、第3代教授の久道先生が2020年（令和2）10月24日に亡くなられた。久道家・公衆衛生学教室・宮城県対がん協会による合同葬が同年10月30日に執り行われ、村井嘉浩宮城県知事、一力雅彦河北新報社長、八重樫伸生医学系研究科長らが弔辞を述べられ、コロナ禍にもかかわらず約300人が弔問に訪れてくださった。

さて、辻は2023年（令和5）3月末に定年退職となる。在任中の21年間を振り返ると、それなりの仕事をしたという充実感の一方で、もっと良い仕事ができただけという反省も感じている。学問研究が日進月歩で進化している以上、このようなアンビバレンスは致し方ないのかもしれない。一方、すでに述べたように、辻の在任中に11名が教授に就任し、12名が受賞したことは、この教室をお預かりした者として何よりも誇りに思うものである。

なお本稿を終えるにあたり、久道・第3代教授と辻・第4代教授の二代にわたって秘書を務めて教室の運営に貴重な貢献を果たしてくださった仲田佳子さんに、心から感謝の意を表するものである。